

1 基幹放送事業者（民放）の収支状況

(1) 平成22年度の収支状況

		・営業収益	
(九州)	1,761億円	(対前年度比)	101.1%
(全国)	2兆2109億円	(対前年度比)	100.5%
		・経常損益（利益）	
(九州)	99億円	(対前年度比)	171.4%
(全国)	1320億円	(対前年度比)	179.9%

(金額単位：百万円)

事業者の別		事業者数	営業収益	営業損益	経常損益	当期損益
			(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)	(前年度比)
中波・テレビ放送兼営社	九州	7	71,239	1,957	2,622	488
		(7)	(101.3%)	(399.2%)	(295.4%)	(192.0%)
	全国	34	364,632	9,191	12,413	4,015
		(34)	(101.8%)	(2936%)	(380%)	(789%)
テレビ放送単営社	九州	16	98,479	6,100	7,067	3,269
		(16)	(101.6%)	(149.4%)	(148.6%)	(145.7%)
	全国	93	1,777,198	102,951	119,050	58,128
		(93)	(100.5%)	(177.1%)	(169.4%)	(201.4%)
超短波放送（FM放送）単営社	九州	9	5,705	102	173	34
		(9)	(100.7%)	(156.6%)	(146.1%)	(153.3%)
	全国	52	57,557	285	810	▲341
		(53)	(95.3%)	(▲62.4%)	(558.6%)	(69%)
小計	九州	32	175,423	8,159	9,863	3,791
		(32)	(101.5%)	(175.9%)	(171.1%)	(150.4%)
	全国	179	2,199,387	112,427	132,273	61,802
		(180)	(100.5%)	(193.8%)	(179.5%)	(214.0%)
コミュニティ放送	九州	26	662	▲36	4	▲7
		(25)	(55.6%)	(-)	(-)	(-)
	全国	232	11,575	▲445	▲304	▲368
		(231)	(94.4%)	(-)	(-)	(-)
合計	九州	58	176,085	8,123	9,867	3,784
		(57)	(101.1%)	(176.0%)	(171.4%)	(152.4%)
	全国	411	2,210,962	111,982	131,969	61,434
		(411)	(100.5%)	(194.6%)	(179.9%)	(217.3%)

注1：この資料は、地上基幹放送事業者の平成22年度の事業収支結果の報告に基づき、収支状況を取りまとめたもの。

2：網掛けは九州の状況を示す。なお、全国の状況における合計の欄には、財団法人道路交通情報通信システムセンター（超短波文字多重放送単営社）が、株式会社形態の放送事業者とは運営形態が異なるため除外している。

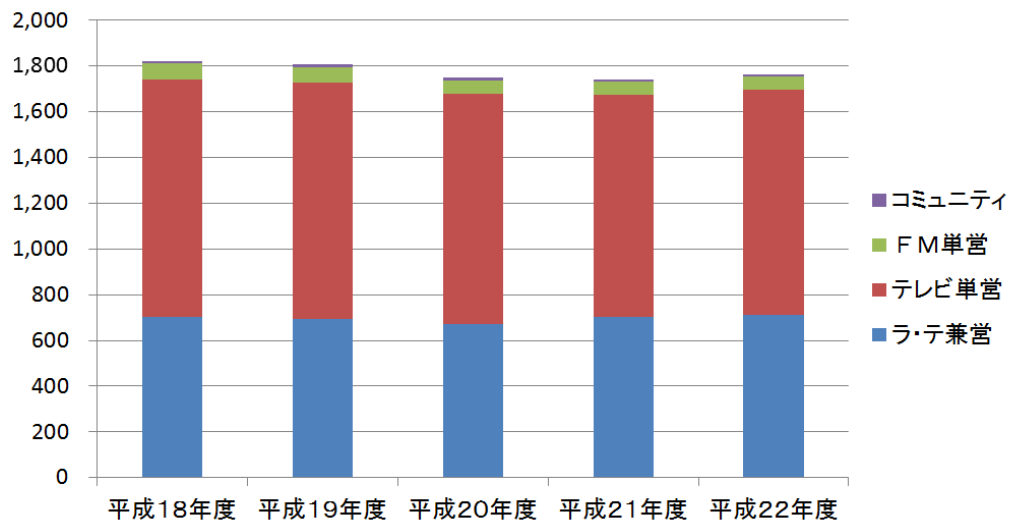
3：四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

4：事業者数の（）内の数は、前年度の事業者数。

(2) 過去5年間の収支状況の推移

ー平成18～22年度営業収益（売上高）の推移ー

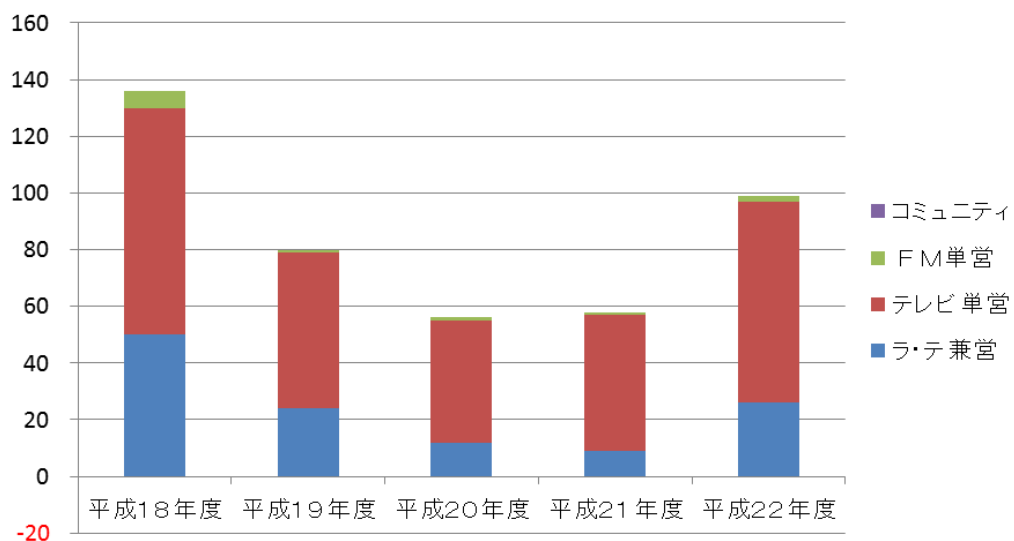
（単位：億円）



放送事業者の営業収益（売上高）は対前年度比は101.1%。対前年度比について個別にみると、中波・テレビ放送兼営社は101.3%、テレビ放送単営社は101.6%、超短波放送単営社100.7%である。コミュニティ放送が、55.6%と大幅減収となった主な要因は、営業収益の大きい事業者が県域放送へ移行したためである。

ー平成18～22年度経常損益の推移ー

（単位：億円）



放送事業者の経常利益は対前年度比は171.4%。対前年度比について個別にみると、中波・テレビ放送兼営社は295.4%、テレビ放送単営社は148.6%、超短波放送単営社は146.1%であり、コミュニティ放送は僅かながら黒字に転じた。